

事務事業名	中学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校（9校）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	19,030	2,932	98,352
	人件費	2,978	1,340	4,021
目 的	総事業費	22,008	4,272	102,373
生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	23,473	
手段、手法【実施手法：直営】 ・建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 ・文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。		県支出金	0	
		市債	53,900	
		その他	17,330	
		一般財源	3,649	
		合 計	98,352	

3. 活動内容

活動指標1	名称	中学校大規模施設改修等の整備・改善件数			単位	件
	内容説明	大規模な老朽施設等の整備・改修等				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	4	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	施設整備計画			単位	件
	内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しをふくめ、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であるとともに地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、生徒のみならず広く市民に便益が生じることから受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れるとともに、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

事務事業名	小学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小学校（19校）			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	14,850	93,108	323,805	
		人件費	1,489	3,945	4,021	
目 的		総事業費	16,339	97,053	327,826	
児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		42,594		
		県支出金		0		
		市債		262,900		
		その他		0		
		一般財源		18,311		
		合 計		323,805		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	小学校大規模施設改修等の整備・改善件数			単位	件
	内容説明	大規模な老朽施設等の改修等				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	7	7	
		実 績	1	7	――	
活動指標2	名称	施設整備計画			単位	件
	内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・老朽化の現状を把握し、計画的な改修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。						
・小学校の学級編制の標準の引下げ（35人学級）に伴い、適切な教育環境を確保する必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しを含め、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であると共に地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、児童のみならず広く市民に便益が生じることから受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れると共に、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

事務事業名	中学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む	
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている	
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	平成23年度		事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立中学校(9校)			3年度 (決算額)	4年度 (決算額)	5年度 (予算額)	
		事業費	1,600,758	1,526,698	81,536	
		人件費	7,816	5,509	3,277	
目 的		総事業費	1,608,574	1,532,207	84,813	
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。		5年度事業費(予算額)財源内訳				
		国支出金		11,379		
手段、手法【実施手法：直営】 ・老朽化してきている防音設備(建具、内装、空調)の機能復旧を計画的に行っていきます。		県支出金		0		
		市債		65,700		
		その他		0		
		一般財源		4,457		
		合 計		81,536		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	工事実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事				
	指標値		3年度	4年度 (当該年度)	5年度	
		予 定	2	2	1	
		実 績	2	2	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度 (当該年度)	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度 (当該年度)	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度 (当該年度)	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・計画を進めていく中で、生徒の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。 ・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	引地台中学校において、令和2年度に復旧防音及び大規模改修工事設計業務を完了し、令和3～4年度に復旧防音及び大規模改修工事を実施しました。令和4～5年度にかけて、校庭整備工事を実施しています。防音設備（建具・内装・空調設備等）の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、復旧防音及び大規模改修工事を実施する予定です。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要となることから、市の関与は不可欠であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局との協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えます。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

事務事業名	小学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小学校（19校）			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	176,721	12,668	63,860	
		人件費	1,489	5,136	8,490	
目 的		総事業費	178,210	17,804	72,350	
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			44,539	
手段、手法【実施手法：直営】 ・老朽化してきている防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧を計画的に行っていきます。		県支出金			0	
		市債			18,000	
		その他			0	
		一般財源			1,321	
		合 計			63,860	
3. 活動内容						
活動指標1	名称	設計実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための設計				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	1	0	
		実 績	0	1	――	
活動指標2	名称	工事実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	0	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。 ・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	緑野小学校において、復旧温度保持除湿工事実施設計を令和4年度に実施しました。令和5～6年度にかけて、復旧温度保持除湿工事を行う予定です。防音設備(建具・空調設備等)の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、適正な事業費を見極めながら事業を進めていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係期間との調整が必要なることから、市の関与は不可欠であると考えています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局との協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

事務事業名	教育委員会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和34年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
教育行政全般			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	6,032	6,088	6,556		
		人件費	9,305	14,144	14,298		
目 的		総事業費	15,337	20,232	20,854		
教育行政を適正かつ円滑に推進します。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】			国支出金		0		
			県支出金		0		
			市債		0		
			その他		0		
			一般財源		6,556		
			合 計		6,556		
・教育委員会定例会（月1回）及び臨時会を開催します。 ・教育委員の意見を施策により反映できるよう、協議会を開催します。 ・開かれた教育委員会運営を実現するため、「教育委員への手紙」を運用します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	定例会等の開催数		単位	回
			内容説明	教育委員会会議（定例会及び臨時会）の開催回数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	12	12	12
成 果（効果・予測）			実 績	13	12	――	
・定例会や協議会の中で、教育委員が教育施策に関する理解を深め、議論を重ねることで、効果的な教育行政運営を行うことができます。 ・市民等の声を直接教育委員に届ける「教育委員への手紙」の運用により、教育委員のチェック機能が向上するとともに、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。		活動指標2	名称	教育委員会連合会等への参加回数		単位	回
			内容説明	教育委員会連合会等への参加回数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	3	3	2
		課 題			実 績	4	2
多様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施策の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。		活動指標3	名称	教育委員会の協議会開催回数		単位	回
			内容説明	より実務的な議論を行う協議会の開催回数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	12	12	12
					実 績	13	13
		活動指標4	名称	教育委員への手紙受付件数		単位	件
			内容説明	教育委員への手紙を受け付けた件数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	22	20	20
					実 績	20	39

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	教育委員会制度の趣旨に則り、組織等の状況把握に努め、教育委員によるチェックを強化しながら、開かれた教育委員会の運営を推進します。 県市町村教育長会連合会会長市事務を行います。				

事務事業名	教育委員会褒章事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち		
	個別目標	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する		
	めざす成果	学びに関わる人が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
教育功労者等表彰は、教育活動等で功績のあった市民や長年学校教育・社会教育に携わり功績のあった人／小中学校皆出席及び卒業記念品は、児童及び生徒		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	1,291	1,371	1,341
	人件費	1,861	2,605	2,979
目 的	総事業費	3,152	3,976	4,320
学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育功労者表彰については、大和市教育委員会表彰式を原則として毎年2月の最終日曜日に開催し、表彰状と記念品を贈ります。 ・小中学校皆出席については小学校は6年間、中学校は9年間（小学校分も通算）皆出席の児童・生徒に記念品を贈ります。 ・卒業記念品については卒業生全員に配布します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,341
		合 計		1,341

3. 活動内容

活動指標1	名称	被表彰者数		単位	人
	内容説明	教育委員会表彰（功労表彰・勤続表彰）の合計人数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	50	50	50
		実 績	36	53	――
活動指標2	名称	小中学校皆出席者数		単位	人
	内容説明	小学校は6年間、中学校は9年間皆出席の児童・生徒の人数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	100	128	122
		実 績	144	171	――
活動指標3	名称	小中学校卒業者数		単位	人
	内容説明	小中学校の卒業者の人数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	3,790	3,803	3,901
		実 績	3,789	3,808	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	引き続き、学校教育活動・社会教育活動・体育・文化活動等の発展のため、功労、功績のあった人等を表彰していきます。					

事務事業名	営繕作業所管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校（28校）			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	1,620	2,141	2,205	
		人件費	5,188	4,742	4,228	
目 的		総事業費	6,808	6,883	6,433	
学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		2,205		
		合 計		2,205		
手段、手法【実施手法：直営】						
学校からの補修要望依頼書の提出(緊急の場合は電話連絡)を受け、補修のための下準備や加工を営繕作業所で作業員が行います。						
成 果（効果・予測）						
営繕作業所を活用することで、作業中の児童・生徒への安全面や授業時間に影響されずに、補修などを迅速に行うことができます。						
課 題		老朽化が進む学校施設の補修に対応するために、営繕作業所内の環境を整える必要があります。				
3. 活動内容						
活動指標1	名称	補修要望処理件数			単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,164	1,121	1,022	
		実 績	1,121	1,022	――	
活動指標2	名称	営繕作業員補修要望処理件数			単位	件
	内容説明	補修要望依頼書を元に営繕作業員が対応した件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	769	699	688	
		実 績	699	688	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	学校からの補修要望の増加や内容の複雑化に対応するため、現在の営繕作業所の設備で十分なのか見極め、必要に応じた設備投資を行います。					

事務事業名	小学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
市立小学校（19校）		3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）		
	事業費	404,157		498,320		550,980		
	人件費	30,757		28,077		25,804		
目 的	総事業費	434,914		526,397		576,784		
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	5年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金			16,713			
		県支出金			0			
		市債			0			
		その他			223			
		一般財源			534,044			
		合 計			550,980			
手段、手法【実施手法：直営・委託】								
・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。								
・机、椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。								
・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。								
成 果（効果・予測）								
安全で快適な学校生活環境の維持・向上が図れます。								
3. 活動内容								
活動指標1	名称	補修要望件数					単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数						
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度			
		予 定	813	781	704			
		実 績	781	704	――			
活動指標2	名称	施設補修件数					単位	件
	内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数						
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度			
		予 定	118	101	85			
		実 績	101	85	――			
活動指標3	名称	防音関連維持費算出系統数					単位	系統
	内容説明	各学校空調設備の系統数						
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度			
		予 定	252	256	256			
		実 績	252	256	――			
活動指標4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
学校の施設や設備の老朽化が進んでいる中で、良好な学習環境を維持するうえでは、経費の増加が考えられません。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

事務事業名	小学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和34年度			
				事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校（19校）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	1,937	2,312	3,817
	人件費	2,605	3,276	3,652
目 的	総事業費	4,542	5,588	7,469
小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品を、計画的に購入します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,817
		合 計		3,817

活動指標1	名称	管理備品の整備実施校			単位	校
	内容説明	備品の整備実施校				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、整備内容に差が出ないよう管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望の物とは別に計画的に整備を進めていきます。					

事務事業名	小学校管理事務（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市立小学校			3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）	
		事業費	12, 713		12, 788		13, 966	
		人件費	372		596		820	
目 的		総事業費	13, 085		13, 384		14, 786	
学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。		5年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金		0			
			県支出金		0			
			市債		0			
			その他		0			
			一般財源		13, 966			
			合 計		13, 966			
手段、手法【実施手法：直営】								
学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	予算配当学校数			単位	校
内容説明	対象校数							
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度			
	予 定		19	19	19			
	実 績		19	19	－ － －			
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	
課 題		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	
		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。				

事務事業名	児童教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市立小学校		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	58,949	59,030	59,349	
	人件費	372	596	820	
目 的	総事業費	59,321	59,626	60,169	
小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		59,349	
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		59,349		
市立小学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入しま					

活動指標1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	中学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市立中学校（9校）			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	196,723	253,281	287,467		
		人件費	20,031	14,895	13,423		
目 的		総事業費	216,754	268,176	300,890		
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
			国支出金		7,434		
			県支出金		0		
			市債		0		
			その他		215		
			一般財源		279,818		
			合 計		287,467		
手段、手法【実施手法：直営・委託】							
・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。 ・机・椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	補修要望件数		単位	件
			内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
予 定	351			340	318		
成 果（効果・予測）			実 績	340	318	— — —	
安全で快適な学校生活環境の維持・向上が図れます。		活動指標2	名称	施設補修件数		単位	件
			内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	86	84	74
課 題		活動指標3	名称	防音関連維持費算出系統数		単位	系統
				内容説明	各学校空調設備の系統数		
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	136	151	180
学校の施設や設備の老朽化が進んでいる中で、良好な学習環境を維持するうえでは、経費の増加が考えられます。		活動指標4	名称			単位	
				内容説明			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
			実 績			— — —	

事務事業名	中学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和34年度			
				事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校（9校）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	2,525	2,739	2,581
	人件費	4,466	2,531	2,534
目 的	総事業費	6,991	5,270	5,115
中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品を、計画的に購入します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,581
		合 計		2,581

3. 活動内容

活動指標1	名称	管理備品の整備実施校			単位	校
	内容説明	備品の整備実施校				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、各学校で整備内容に差が出ないよう管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望とは別に計画的に整備を進めます。					

事務事業名	中学校管理事務（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立中学校			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	7,850	7,783	8,841	
		人件費	372	596	820	
目 的		総事業費	8,222	8,379	9,661	
学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		8,841		
		合 計		8,841		
手段、手法【実施手法：直営】						
・学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明		対象校数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。				

事務事業名	生徒教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	35,726	35,509	35,939
	人件費	372	596	820
目 的	総事業費	36,098	36,105	36,759
中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		35,939
		合 計		35,939
手段、手法【実施手法：直営】				
市立中学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入しま				

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	予算配当学校数		単位	校
		内容説明	対象校数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	9	9	9
			実 績	9	9	――
教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上につながります。	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			――
課 題	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			――
適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	大和の教育刊行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
教育関係者・庁内各部等		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	372	372	372
目 的	総事業費	372	372	372
前年度の大和市教育局の活動成果や指針を集約して統計及び研究検討の資料とします。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
・教育委員会各課の主な活動成果や指針を集約して一冊の本にまとめ、庁内及び関係機関に配布します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	発行回数			単位	回
	内容説明	年度ごとに発行している回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	大和市の教育情勢について広く周知するものとなるよう、引き続き努めていきます。					

事務事業名	小中学校庁務作業業務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市立小中学校			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）			
		事業費	0	0	0			
		人件費	152,852	164,258	158,520			
目 的		総事業費	152,852	164,258	158,520			
学校施設の維持管理等、学校運営の円滑化に寄与します。		5年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】								
庁務作業員が学校構内の清掃や、施設・設備等の管理に必要な軽易な作業を行います。								
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	庁務作業員数			単位	人		
	内容説明	各校1名の庁務作業員を任用します。						
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度			
		予 定	28	28	28			
		実 績	28	28	――			
成 果（効果・予測）								
学校施設の維持管理等により、教育のために望ましい環境が整備され、学校運営の円滑化が図られます。		活動指標 2	名称	庁務作業員研修会の開催			単位	回
課 題	正職の庁務作業員の定年退職等に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等を工夫するとともに、今後の庁務作業員職場のあり方について検討する必要があります。		内容説明	市教委主催で庁務作業員研修会を開催します。				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定	1	1	1	
				実 績	1	0	――	
		活動指標 3		名称				単位
内容説明								
指標値				3年度	4年度（当該年度）	5年度		
	予 定							
	実 績					――		
活動指標 4		名称				単位		
		内容説明						
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
			予 定					
			実 績			――		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	本事業は、学校運営の円滑化を図るために必要不可欠な事業です。正職の庁務作業員の定年退職等に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等を実施します。				

事務事業名	北大和小学校増築事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度		令和05年度		
				7年	

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
北大和小学校			3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）	
		事業費	117,982		532,066		16,506	
		人件費	8,188		5,136		3,277	
目 的		総事業費	126,170		537,202		19,783	
児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。		5年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		5,502				
		県支出金		0				
		市債		10,300				
		その他		0				
		一般財源		704				
		合 計		16,506				
手段、手法【実施手法：直営】								
・敷地西側に校舎を増築し、また、既存プレハブやプールの解体、体育館の建替え、校庭整備等を行います。								
成 果（効果・予測）								
教室不足を解消することで、児童等が良好な教育環境の中で生活することができます。		名称		工事実施校数		単位	校	
		内容説明		教室不足を解消するための増築工事				
		指標値	3年度		4年度（当該年度）		5年度	
			予 定	1		1		1
			実 績	1		— — —		
		名称				単位		
		内容説明						
		指標値	3年度		4年度（当該年度）		5年度	
			予 定					
			実 績			— — —		
課 題		名称				単位		
		内容説明						
		指標値	3年度		4年度（当該年度）		5年度	
			予 定					
			実 績			— — —		
・計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。 ・計画を進めていく中で、工事期間中における児童の交通安全に関する対策について、事業者、学校側等との調整を密にする必要があります。		名称				単位		
		内容説明						
		指標値	3年度		4年度（当該年度）		5年度	
			予 定					
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	快適な教育環境を確保するため、適正な規模や事業費を見極めながら、不足する体育館面積を補うための体育館建替工事を実施しました。 令和4～5年度にかけて、校庭整備工事を実施しています。					

事務事業名	中央林間小学校校庭整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度		令和04年度		
				4年	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
中央林間小学校			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	547,301	46,801	0	
		人件費	4,094	3,275	0	
目 的		総事業費	551,395	50,076	0	
児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			0	
		合 計			0	
手段、手法【実施手法：直営】						
・敷地西側に校舎を増築します。						
成 果（効果・予測）						
教室不足を解消することで、児童等が良好な教育環境の中で生活することができます。						
課 題						
・計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	工事実施校数			単位	校
	内容説明	教室不足を解消するための増築工事				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 Ⅲ：廃止または終了
	大型マンションの建築に伴う児童増に対し、快適な教育環境を確保するため増築工事を実施しました。増築工事の後に、工事で使用した校庭の改修を行いました。				

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（教育部）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 令和02年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
市立小中学校（２８校）			３年度（決算額）		４年度（決算額）		５年度（予算額）
		事業費	3,325		2,588		500
		人件費	1,117		372		149
目 的		総事業費	4,442		2,960		649
新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。		５年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		500			
		合 計		500			
手段、手法【実施手法：直営】							
新型コロナウイルス感染拡大を予防するために、必要となる衛生用品を購入します。							
成 果（効果・予測）							
新型コロナウイルス感染拡大を予防するために必要となる衛生用品を購入することで、新型コロナウイルス感染拡大を予防し、児童及び生徒が安心して学ぶことができる環境の確保につながります。							
課 題							
新型コロナウイルス感染拡大を予防するために、より効果的な衛生用品を選定する必要があります。							

活動指標 1	名称	新型コロナウイルス感染拡大を予防した施設数			単位	施設
	内容説明	感染拡大を予防するための衛生物品等を配布した施設数				
	指標値		３年度	４年度（当該年度）	５年度	
		予 定	28	28	28	
		実 績	28	28	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		３年度	４年度（当該年度）	５年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		３年度	４年度（当該年度）	５年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		３年度	４年度（当該年度）	５年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染症の5類移行後の状況を注視しつつ、市立小中学校における新型コロナウイルス感染拡大を予防するため、衛生用品等を購入し、児童生徒が安心して学ぶことが出来るよう、感染症対策に努めていきます。					

事務事業名	小学校感染症対策事業（学校担当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和03年度	令和04年度	2年	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小学校			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	27,988	30,793	0	
		人件費	819	596	0	
目 的		総事業費	28,807	31,389	0	
市立小学校において、感染症対策のための保健衛生用品の購入などを行います。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
新型コロナウイルス感染症対策として必要となる消耗品費などを各学校に配当し、各学校で物品を購入します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明		対象校数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	19	19	0	
		実 績	19	19	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
国庫補助金の充当事業であるため、各学校における予算執行状況を注視する必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	－	3年度	I：現状のまま継続	4年度 Ⅲ：廃止または終了
	新型コロナウイルス感染症に対応するための時限的な事業であり、令和4年度にて終了となりました。				

事務事業名	中学校感染症対策事業（学校担当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和03年度	令和04年度	2年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市立中学校		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	12,392	14,233	0	
	人件費	680	596	0	
目 的	総事業費	13,072	14,829	0	
市立中学校において、感染症対策のための保健衛生用品の購入を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】					
新型コロナウイルス感染症対策として必要となり消耗品費などを各学校に配当し、各学校で物品を購入します。					

3. 活動内容

活動指標1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	9	9	0	
		実 績	9	9	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	－	3年度	I：現状のまま継続	4年度	Ⅲ：廃止または終了
	新型コロナウイルス感染症に対応するための時限的な事業であり、令和4年度にて終了となりました。					